

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 8 年 2 月 12 日

契約担当者

兵庫県立粒子線医療センター
院長 沖 本 智 昭

1 調達内容

- (1) 調達案件及び数量
兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所
兵庫県立粒子線医療センター たつの市新宮町光都 1-2-1
- (5) 入札方法
上記(1)の業務について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 上記(1)の名簿に「建物保守・管理」及び「設備保守・管理」を希望業種として登録されている者であること。
- (3) 入札説明書で定める仕様書の内容を履行する能力があることを証明できる者であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (5) 県の指名停止基準に基づく指名停止を、参加申込の期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 日本国内において、過去 5 年以内に 1 年以上継続して粒子線治療施設で建物設備管理業務の実績を有していること。

3 入札の参加申込及び入札の方法等

入札は、書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

- (1) 参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒679-5165 たつの市新宮町光都 1-2-1
兵庫県立粒子線医療センター事務部総務課
電話（0791）58-0100 内線273 FAX（0791）58-2600
- (2) 参加申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和8年2月12日（木）から同月18日（水）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

令和8年3月3日（火）午後2時 兵庫県立粒子線医療センター2階会議室1

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、令和8年3月2日（月）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110の金額）の100分の5以上の額の入札保証金を令和8年2月27日（金）午後4時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて契約締結日までに提出すること。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した特定役務を履行できることを証明する書類を申込書に添付して指定の期間内に提出し、契約担当者による一般競争入札参加資格及び履行能力の確認を受けること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和8年3月10日（火））までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(ア) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(イ) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち

ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

サ 落札金額が200万円（消費税及び地方消費税を含む。）を超える場合には、落札者が暴力団でないこと等についての誓約書を落札決定後直ちに提出すること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

本公告及び入札説明書に示した一般競争入札参加資格及び履行能力があると確認された者であって、病院局会計規程（平成14年兵庫県病院局管理規程第17号）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

入札説明書

次の業務に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和8年2月12日

2 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務件名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託
- (2) 仕様 別添仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）まで
- (4) 履行場所 兵庫県立粒子線医療センター たつの市新宮町光都1-2-1

3 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たし、業務担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で入札書の受領期限までに物品関係入札参加資格者として認定されたものであること。
- (2) 上記(1)の名簿に「建物保守・管理」及び「設備保守・管理」を希望業種として登録されている者であること。
- (3) 入札説明書で定める仕様書の内容を履行する能力があることを証明できる者であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (5) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 日本国内において、過去5年以内に1年以上継続して粒子線治療施設で建物設備管理業務の実績を有していること。

4 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

5 調達事務担当課

〒679-5165 たつの市新宮町光都1-2-1

兵庫県立粒子線医療センター事務部総務課

電話 (0791) 58-0100 内線 273

6 契約条項を示す場所及び日時

兵庫県立粒子線医療センター 2階 事務部総務課

令和8年2月12日(木)から令和8年2月18日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

毎日午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

7 入札参加の申し込み

(1) 提出書類

申込書に次の関係書類をすべて添付して受付期間内に持参により提出すること。

ア 県が物品関係入札参加資格者として登録時に送付した「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写し

イ 上記3の(3)及び(7)掲げる内容を証明するための書類として次のもの

① 技術員を統括する責任者となる予定の者の略歴

② 日本国内において、過去5年以内に1年以上継続して粒子線治療施設で建物設備管理業務実績を有していること確認できる書類及び契約書の写し

(2) 申込場所

調達事務担当課

(3) 受付期間

令和8年2月12日(木)から令和8年2月18日(水)まで。(土曜日、日曜日及を除く。)

午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

(4) 入札参加資格の確認

ア 一般競争入札参加資格の確認基準日は、前記(3)の最終日とする。

イ 入札参加申込者の一般競争入札参加資格の有無については、提出のあった申込書及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和8年2月25日(水)までに入札参加申込者に電子文書(一般競争入札参加資格確認通知書)で通知する。

については、送付先として有効な電子メールアドレスを申込時に担当者へ知らせること。

ウ 前号により入札参加資格がないと認められた者は、業務担当者に対して入札参加資格がないと認めた理由について、次に従い、文書(様式任意)により説明を求めることができる。

① 提出期限 一般競争入札参加資格確認通知書に記載する。

② 提出場所 5と同じ。

③ その他 文書は、持参するものとする。ただし、業務担当者の指示がある場合に限り、電子メールによる送付を認める。その際には、事前に連絡すること

8 入札、開札の場所及び日時

(1) 場 所 兵庫県立粒子線医療センター2階会議室1(たつの市新宮町光都1-2-1)

* 開催場所が変更になった際には、入札申込者に直接通知する。

(2) 日 時 令和8年3月3日(火)午後2時より

(3) 前記7(4)イの一般競争入札参加確認通知書の写しを当日持参し、入札担当者の指示があれば提

出すること。

9 入札書の提出方法

入札書は、入札日時に入札箱に投入すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）による入札の場合は、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封の上、中封筒の封皮にそれぞれ「初度入札」・「再度入札（２回目）」・「入札辞退書」（当初又は途中で辞退する場合、様式任意）の区別を記入し、令和８年３月２日（月）午後５時までに前記５（１）の場所に着くように送付すること。

ただし、名簿に登録されていない者で前記３（１）のただし書きの申請を行った者が、資格審査の終了前に入札書を提出された場合は、その者が入札時において政令第１６７条の５第１項に規定する入札参加に必要な資格を有すると認められなければ受理できない。

10 入札書の作成方法

（１） 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。

（２） 入札書は所定の別紙様式によること。

（３） 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。

ア 品目は、前記２（２）に示した品目とする。

イ 年月日は、入札書の提出日とする。

ウ 入札者の氏名及び押印は、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とし、また、印章は県に届出のものとする。ただし、住所、氏名、電話番号および電子メールの記載と併せて、顔写真付き公的書類の提示により押印を省略することができる。

エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名の表示並びに当該代理人の氏名及び押印があること。なお、この場合にあっては、入札開始前に委任状（様式別紙）を入札執行者に提出すること。なお、入札書は氏名（自署）、電話番号および電子メールの記載と併せて、顔写真付き公的書類の提示により押印を省略することができる。

オ 外国業者にあって押印が必要のあるものについては、署名をもって代えることができる。

（４） 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

万一誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。

（５） 入札執行回数は、２回を限度とする。

（６） 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

（７） 本件の入札公告（以下「本公告」という。）に示す入札手続き等を十分承知の上入札すること。

11 仕様書等に関する質問

（１） 入札説明書、仕様書等交付書類に関して疑問がある場合は、次により文書（様式任意）で質問すること。

ア 受付期間

令和8年2月12日（木）から令和8年2月20日（金）まで。

午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 受付場所 前記5に同じ。

ウ その他

文書は、原則として持参するものとする。ただし、業務担当者の指示がある場合に限り、電子メールによる送付を認める。その際には、事前に連絡すること。

(2) 回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア 期 間

令和8年2月24日（火）から令和8年3月2日（月）

午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 場 所 前記5に同じ。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100分の5以上の額とする。または、保険会社との間に県を契約担当者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を保証金に代えて提出すること。入札保証金又は入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

提出期限は、令和8年2月27日（金）の午後4時まで。

契約期間は、契約締結予定日『令和8年3月10日（火）』までとする。

被保険者は、『兵庫県立粒子線医療センター院長 沖本 智昭』とする。

ただし、病院局会計規程（平成14年病院局管理規定第17号）第78条第1項第3号に該当する場合には、契約保証金の全部または一部を免除することがある。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額とする。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を保証金に代えて契約締結日までに提出すること。

被保険者は、『兵庫県立粒子線医療センター院長 沖本 智昭』とする。

ただし、病院局会計規程（平成14年病院局管理規定第17号）第95条第1項第3号に該当する場合には、契約保証金の全部または一部を免除することがある。

13 開 札

開札は、入札執行後直ちに、入札者又はその代理人を立ち会わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

14 無効とする入札

- (1) 前記3の一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (2) 一般競争入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記3に掲げる一般競争入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取消す。

15 落札者の決定方法

- (1) 前記2の物品を納入できると業務担当者が判断した入札者であって、病院局会計規程（平成14年兵庫県病院局管理規定17号）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上ある場合は、くじによって落札者を決定する。なお、落札者となるべき同価の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。
- (3) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

15 入札に関する条件

入札参加者は、本公告で示す入札に関する条件を十分承知のうえ入札すること。

16 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。

また、入札参加者の連合の疑い、不正不穩行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

16 契約書の作成

- (1) 落札者は、業務担当者から交付された契約書に記名押印し、契約の相手方決定の日から7日以内に業務担当者に提出しなければならない。ただし、この期間は、業務担当者の承諾を得て延長されることがある。
- (2) 前号の期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

17 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。

なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

19 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。

- (3) 暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には、「ア 暴力団又は暴力団員に該当しないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係に該当しないこと、ウ ア・イに該当することとなった場合は契約を解除し、違約金の請求等についても異議を述べないこと」を旨とする誓約書の提出を求めます。

確認書類	確認者

※上記太枠内は記入しないでください。

一般競争入札参加申込書
兼競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当者

兵庫県立粒子線医療センター院長 様

所在地 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 _____
電 話 番 号 _____
メールアドレス _____

公告のあった下記調達に係る一般競争入札に参加する資格について確認されたく、
確認書類を添えて入札参加申込みをします。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項に該当する者でないこと及び添付書類
の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札件名 兵庫県立粒子線医療センター医療センター建物設備管理業務委託
- 2 本入札及び見積に関する一切の権限を行使する者を以下のとおり届け出ます。

所属部署名： _____ 職・氏名： _____

3 確認書類

(1) _____
(2) _____
(3) _____

4 連絡先

所 属 _____ 電 話 _____
氏 名 _____ メールアドレス _____

兵庫県立粒子線医療センター

建物設備管理業務仕様書

第1 基本方針

兵庫県立粒子線医療センターは日本で唯一炭素イオン線と陽子線の2核種を利用して固形がんの治療を実施する施設である。設備の障害による治療不能期間の発生は患者および施設に重篤な影響を与えることを留意して職務に専念するものとする。

本施設は、約 2/3 が放射線管理区域という特殊な施設となっている。職務遂行に際しては、放射線障害防止法、医療法など関連法案を遵守すること。

1. 配置する技術員については、身元が確実で、経験豊かな技術者を選任するものとする。また、設備管理に必要な資格を有する者を適正に配置すること。
2. 配置する技術員は自社採用であること。
3. 業務受託後、技術員名簿を提出すること。
4. 「電気研修」「空調研修」「給排水研修」「熱源研修」「防災研修」について自社研修施設もしくは認可施設で受講済みであることを証明すること。

第2 業務場所

たつの市新宮町光都1丁目2番1号
兵庫県立粒子線医療センター

・敷地面積	58,822 m ²
・建物面積（延べ）	
照射治療棟	11,831 m ² (RC4F)
病院棟	4,679 m ² (RC2F)
計	16,510 m ²

粒子線治療装置の規模から本施設は総合病院クラスの延べ面積および特高電力は15,500kVAと製造プラントに匹敵する施設規模となっている。

第3 業務委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

第4 業務内容（詳細は、別添「設備管理基準表」に示す）

1. 電気設備

電気事業法並びに関係諸規則の定めに準拠し、次の事項を実施する。

（1）電気需要の操作と監視

（ア）電力使用状況の監視、記録

（イ）受電設備の監視、記録

（ウ）中央監視盤、配電盤、各種計器類の監視、操作、記録

(エ) 省エネルギー点検

(2) 設備機器の点検

(ア) 指示計、記録計、変圧器、各種遮断器並びに開閉器、保護継電器等電気設備全般に対する異常の有無の点検、整備

(イ) 照明器具の不点灯、コンセント、スイッチ等の点検、整備

(ウ) 蓄電池の定期充電、各部の点検、記録

(3) 非常用発電設備

(ア) 定期的試運転、点検、整備

(イ) 電気系統、機械系統、冷却水系統、排気系統、始動装置の点検

(4) 弱電関係

(ア) 電気時計、放送設備等の点検、整備

(5) デマンド管理

(ア) 炭素イオン線および陽子線の運用に基づき契約デマンド値を超えない監視と運用を実施すること。

(イ) 装置ビーム供給のピーク時間を把握し 30 分間のデマンド積算が超過しないよう装置運転技術者と連携すること。

(ウ) 光都は電圧変動の多い地域となっている。安定器タップチェンジャー稼働によるガス発生を監視し安定器のダメージを低減すること。

(エ) 装置稼働に関わる電気系統は重点的に監視し障害防止に努めること。

(6) 保安教育

電気主任技術者の指導の下に、保安規程に準拠し、電気工作物の維持管理並びに運用に従事するものに対し、病院の実態に則した必要知識及び技能教育、訓練を計画的に行う。また、年 1 回、非常事態に即応する処置についての指導訓練を実施する。

(7) 粒子線治療装置に関すること

(ア) 休日、夜間の粒子線治療装置の監視を実施し異常があれば連絡するとともに一次対応を実施すること。

(イ) 雷等により瞬間停電が発生した場合は加速器の目視点検を実施し関係者に連絡すること。

(ウ) 重粒子線出力時のデマンド超過を防止するため加速器運転員と連携して監視を実施すること。

(エ) ビーム設計時に発生する特高機器ダウンに対応すること。

(オ) 施設停電時に加速器装置の影響監視を連携して実施すること。

(カ) 加速器の節電対策を支援すること。

(キ) 加速器装置の保守点検時に高圧機器部分への対応を支援すること。

(ク) 粒子線治療に係る夜間の加速器監視が必要な作業は装置運転技術者と協議のうえで担当すること。

(ケ) 装置の土日祝日稼働日を把握すること。

(コ) 装置保守および管理に関わる情報を共有すること。

(サ) 建屋機能の低下により粒子線治療が実施不可能となる事態を避けること。

また、その恐れがある場合は治療責任者または施設管理者に伝えること。

- (シ) ボーラス加工機の稼働状況を監視し異常があれば緊急停止したうえで関係者に連絡すること。

2. 空調設備

労働安全衛生規則及び関係法令の定めに準拠し、安全管理を行う。

粒子線治療装置を設置するエリアは年間 26 度±1 度、湿度 40%と非常に厳しい空調管理が必要となっている。エリア内に均一な空調が行われていることを監視すること。

治療室は四季を通じて治療を受けやすい空調を維持すること。

(1) ボイラー設備

- (ア) 月 1 回、自動装置、保護装置の作動を確認する。
- (イ) ボイラーの運転状態、燃料消費状態を監視し、日誌に記録する。
- (ウ) 1 日 1 回缶水分析検査を行い、缶水の適正管理を行う。
- (エ) 蒸気使用状況を監視し、省エネルギー管理を行う。
- (オ) 毎月、保守点検を実施し、ボイラーの安全を確認し、記録する。
- (カ) 耐用年数を超える設備に対しては、監視を強化するとともに適切な修理を提案すること。
- (キ) ボイラー安定運用に必要な特定化学物質・清缶剤の取扱い（補充作業）及び管理を行い、取扱い及び管理については法規定を遵守すること。

(2) 空気調和設備

- (ア) 温度、湿度の調整、内部機構の点検、調整
- (イ) 付属ポンプ、電動機、ファン、ベルト類の運転状況の点検、給油、調整
- (ウ) 各吹出口、排気口の風量調整
- (エ) 加湿器、熱交換器の点検、清掃、調整
- (オ) 自動制御機器の点検、シーズン調整
- (カ) エアーフィルターの点検、シーズン調整、交換、洗浄清掃管理
- (キ) 放射線管理区域内の消耗品の廃棄については、施設の放射線取扱主任者の指示に従うこと。

(3) 冷却塔設備

冷却水の水質は定期的に薬注機を点検し、冷却水系統の腐食抑制を図る。

排水系統の詰まりに注意し適切な処置をすること。

- (ア) 加速器用冷却水の水質管理を実施すること。
- (イ) 加速器冷却水系の一次系統の流量チェックを実施すること。
- (ウ) 流量異常があれば一次対応を実施し関係者に連絡すること。
- (エ) 冷却塔水質管理に必要な特定化学物質・抗レジオネラ用空調水処理剤の取扱い（補充作業）及び管理を行い、取扱い及び管理については法規定を遵守すること。

3. 消火及び防災設備

消火器具、屋内外消火栓、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、非常警報器及び設備、避

難器具、誘導灯、誘導標識、消防用水、排煙設備、自家発電設備、蓄電池設備等の点検を行う。

(ア) 加速器エリアにおける消火活動は二酸化炭素消火器または純水消火器を使用すること。

(イ) 指定された消火器以外の使用で装置使用不能となった場合は復旧費用について協議すること。

4. 給排水衛生設備等

(1) 受水槽、雑用水槽、雨水槽、涌水槽、冷却水槽、排水槽の点検

(2) 各種ポンプの点検、注油、グラント整備

(3) 各種水位調整電極の点検

(4) 飲料水、残留塩素の測定、記録

(5) 便所、湯沸場、各種衛生器具、排水金物、水栓の管理と小修理

(6) 医療ガス設備の点検

(7) 吸引装置の点検

(8) 検査排水処理装置の点検、RI 排水処理装置及びボラス加工機の警報時の処置

5. 設備機器の運転、操作、管理

(1) 管理者の指示に従い、日常運転スケジュール（季節毎に）を定め、的確に運転管理する。

(2) 省エネルギー規定で定めた設備運用基準に基づいて点検測定を実施し、エネルギー使用状況の把握と効率的運用に努める。

6. 建物の保全（営繕）

設備管理業務に支障をきたさない範囲の小修理を行う。

7. 非常時の措置

火災、停電、断水その他災害発生時の場合は、施設管理者と密接な連絡を取り、それぞれ次の措置をとる。

(1) 火災発生の場合は、火元を確認し、防火管理者及び所轄消防署へ通報し、初期消火活動を行う。

(2) 停電の場合は、直ちに自家発電装置を始動して、最小限の保安照明、必要機器の運転を行い、保安を確保する。

(3) 断水、浸水の場合は、直ちに原因を探求し、受水槽、揚水ポンプ、消火ポンプの機能を安全に保持する。

(4) 停電、断水、浸水等の予測される場合には、施設管理者の指示に従い、適切な措置をとる。

(5) 教育訓練の徹底をはかる。

8. 事務的管理業務

(1) 設備関係、資産管理

設備毎に設備管理台帳を作成し、定期的財産管理を実施する。

なお、台帳には、点検結果、部品交換、修理事項等経歴を記録、保存する。

(2) 資材管理

交換部品、電球、灯管類、各種薬剤、各種潤滑油、その他消耗品等は、品種毎に台帳を作成し、在庫総量管理を実施し、不足が生じる場合は、事前に届け出る。

第5 定期保守点検、検査、整備の代行業務

各種法定点検、法定検査、所管庁に対する報告については、施設管理者に代わって、すべての業務を代行する。（施工業者との調整、業務実施報告等を含む）

ただし、効率的な業務の推進及び経費削減の観点等から、これらに関する費用については別途協議する。

1. 電気設備の法定点検

保安規程に定める各種法定点検を実施し、報告する。

2. 冷凍設備の法定点検

高圧ガス保安法に定める定期点検、報告業務すべてを施設管理者に代わって行う。

3. 消防設備の法定点検

消防法に定める定期点検、報告業務すべてを施設管理者に代わって行う。

4. 建物環境に関する法定測定等

(1) 受水槽の定期清掃等

受水槽の定期清掃を実施し、保健所への報告を代行する。

また、受水槽定期清掃に合わせて、照射系加圧ユニット水槽の洗浄を行うこと。

(2) 水質検査

飲料水の水質検査を定期的に行い、保健所への報告を代行する。

また、1年に1回冷却水系統（クーリングタワー）についてレジオネラ菌の検査を行う。

(3) 簡易専用水道の定期検査

(4) 第1種圧力容器の定期検査

労働基準法に定める第1種圧力容器の定期検査受検のための分解、整備等を実施し、検査立会を代行する。

5. 公害関係の法定測定及び報告

ばいじん排出に関する測定を行い、報告をする。

6. 空調、給排気ファン

空調、給排気ファンベルトの点検、調整、取替を行う。

MR I 電源室の空調ファンベルトの点検、取替えを行う。

7. フロン排出抑制法に基づく業務

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「フロン排出抑制法」という。）に基づく以下の業務を行うこと。

なお、経済産業省及び環境省が情報処理センターとして指定した一般財団法人日本冷媒・環境保全機構が運用するシステムを活用すること。

(1) 管理者代行業務

(ア) フロン排出抑制法による管理者が管理すべき製品リストの作成

(イ) 平常時におけるフロンガスを使用した機器の簡易点検・定期点検実施管理

(ウ) 異常発生時、その原因がフロンガスの漏えいである場合及びその疑いがある場合、管理者へ報告を行うこと。なお、漏えい個所の特定作業と修理に係る費用は管理者の負担とする。

(エ) 点検（簡易・定期）・修理・再充填に関する履歴の記録・保存（機器の廃棄時まで）

(オ) 漏えいしたフロン量の行政への報告用集計業務

(カ) 設備異常時の一次対応（不具合箇所診断、作業実施調整、作業前後確認など）

(キ) 取引先手配と修理作業の段取り

（管理者がメーカー等へ直接連絡した場合、管理者は（エ）（オ）に関し、必要な情報を受託者に提供する）

(ク) 修理完了・機器正常運転の確認と報告

(2) 点検業務

(ア) 簡易点検

①フロン排出抑制法で定める第一種特定製品について行うこと。

対象機器：圧縮機定格出力 7.5kW 未満 45 台、7.5kW 以上 5 台、50kW 以上 2 台

②点検内容

異音、外観の損傷、腐食、錆び、油にじみ、並びに熱交換器の霜付き等を点検し、フロン漏えいの可能性があるか確認すること。

③点検回数は季節毎に運転負荷が変動するため、四半期に 1 回実施すること。

（4 回中 1 回の簡易点検は定期点検と同時に実施すること）

(イ) 定期点検

①次の製品区分に応じた点検を行なうこと。

・当該機器の圧縮機に用いられる原動機の定格出力が 50 kW 以上の機器 2 台

点検頻度 1 年に 1 回以上

・当該機器の圧縮機に用いられる原動機の定格出力が 7.5 kW 以上 50 kW 未満の機器 5 台

点検頻度 3 年に 1 回以上

②点検内容

・漏えい個所が概ね特定できる場合：直接法（発泡液法、電子式漏えいガス検知装置法、蛍光剤法など）により点検すること。

・その他の場合：間接法（蒸発圧力等が平常運転時に比べ異常値となっていないか計測器等を用いた点検）により点検すること。エアコンの点検内容に加え、庫内温度に異常がないか確認すること。

(3) 報告

以下の報告書類等を作成の上、管理者へ提出すること。

ただし、一部の報告書についてはシステム運用とし、データ提出とすること。

(ア) 簡易点検・定期点検報告書

(イ) フロン類算定漏えい量等の報告

4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間を対象として、5 月末日までに管理者へ提出すること。

漏えい量が 1,000 CO₂ トンを超えた場合は、法で定める書式（様式第 1 および様式第 2）にて作成したものに代えて提出する。

第 6 エネルギー管理

1. 計画、基準に基づいて、電気・ガス・水道などのエネルギー消費の節減を図り、そのためのコンサルト業務を行う。
2. 日常管理データを専門的に解析し、適正化を図る。
なお、問題点については、実態、原因を調査し、具体的対策を報告する。

第 7 技術員の勤務体制

1. 24 時間体制（24 時間勤務 1 名及び平日日勤 1 名以上を配置。ただし、業務の内容等に応じて、必要な人員を適宜配置すること。）
2. 技術員は 5 名以上とする。
3. 休憩および仮眠時間帯においても、設備の不具合、病院職員および装置管理責任者からの依頼事項について対応するものとする。技術員の時間外勤務費用は受託者負担とする。（参考：現状、年間約 500 時間程度発生している）

第 8 必要資格

技術員を統括する責任者は、延床面積 15,000 m²以上の医療施設において責任者を 3 年以上経験している者を配置すること。（略歴を技術員名簿に付加して提出すること。）

1. 電気主任技術者 2 種
2. ボイラー技士 2 級
3. 危険物取扱者 乙種 4 類

なお、当センターの地下タンク貯蔵所(非常用発電機用白灯油 2 万ℓ)にかかる危険物取扱責任者を選任すること。（選任された者を所轄消防署に届出する）

4. エネルギー管理員

第 9 各種報告について

年間管理計画、勤務計画表を契約後速やかに、また月報点検記録は翌月 10 日までに提出すること。なお、日常業務中の特記事項等についてはその都度報告すること。

第 10 業務引き継ぎに関する条件

1. 新規に業務を受託する業者は施設管理に関わる技術移転に 2 週間以上の期間を設けること。
2. 技術移転の期間は業務開始の 4 月第 3 週までに終了すること。
3. 引き継ぎ期間、内容は施設管理者と協議し、実施内容を報告すること。
4. 技術移転、引き継ぎ期間中の費用負担を担うこと。

第 11 その他

1. 兵庫県負担
(1) 現物無償貸与

建屋監視室その他管理上必要な場所

(2) 現物支給

変圧器油、蛍光灯、電球、冷媒、各種潤滑油、水処理薬剤、防錆処理剤類、保守用消耗品、機器交換部品、検査排水処理剤

(3) 実費負担

増設、取替、改造、移設修理等の費用

2. 受託者負担

(1) 設備管理業務に必要な測定機器類及び工具類

(2) 事務用品一式（電話、FAX、コピー機等も含）

(3) 設備管理業務に関する各種計画書、月報、日報、日誌、記録等の用紙

(4) 放射線管理費用（フィルムバッジ、健康診断）およびその結果を提出すること。

(5) 施設管理に必要な講習会、説明会への参加費用を負担すること。

(6) その他業務遂行上必要な経費（兵庫県負担分除）

3. 引き継ぎに関する事項

(1) 新規に受託者となった場合、業務の引き継ぎ、技術移転等を4月第3週までに終えること。

これに要する費用は新規の受託者とする。引き継ぎ期間は、新旧受託者で協議し、施設管理者に報告すること。

(2) 新規受託者が本仕様に従った業務を遂行できない場合は契約を解除することができるものとする。その際、受託者を変更するために生じる費用および新規の委託料差分を解除された受託者が負担すること。

(A) 各種設備日常巡視点検表

① 電気設備管理基準表

機 器 名 称		管 理 項 目	作 業 内 容
受 電 設 備	受電用ケーブル	目視点検	ケーブル支持具、外傷の有無の点検
	変 圧 器	目視点検記録	外部点検、損傷、汚損、変形、発錆、振動、音響
	保護継電器類	目視点検	付属装置の異常 及びSF6ガス温度、圧力、LTC回数の記録
	受 電 盤	目視点検記録	ターゲットの異常、ターミナル、外部汚損等の異常の有無 計器の異常、表示灯の異常、操作開閉器等の異常の有無、 各種計器の指示値記録
	取引用電力量計	点検記録	計器の異常、指示値の記録
高 圧 電 気 設 備	配 電 盤	目視点検	受電盤に同じ
	高圧キュービクル	目視点検記録	外部点検、変形、歪み、脱落、ゆるみ、計器の異常、 表示灯の異常、操作開閉器の異常の有無、計器指示値の記録
	発電機制御盤	目視点検	表示灯、スイッチ位置点検
	燃料サージスタック	〃	漏れ、排気ファン運転点検、燃料残量記録
直 流 電 源	蓄 電 池	目視点検記録	蓄電池電圧、電流の記録、外観点検
	充 電 装 置	〃	充電電圧、電流の記録、外観点検
低 圧 電 気 設 備	配 電	目視点検調整	電流計指示値、表示灯の異常
	照 明 設 備	目視点検・ 灯管交換	照明器具の汚損、管球の交換
	電 動 機	目視、手点検	加熱、振動、音響の点検
	配線、配線器具	目視点検	脱落、汚損、損傷の点検

② 空気調和設備管理基準表

機 器 名 称		管 理 項 目	作 業 内 容
空 気 調 和 設 備	給気ダクト	目視聴音点検	振動、空気洩れ、異常音の点検
	排気ダクト	〃	振動、空気洩れ、異常音の点検
	吹 出 口	〃	振動、異常音の点検
	排 気 口	〃	振動、異常音の点検
	ダ ン パ ー	〃	振動、異常音の点検
	微 差 圧 計	〃	差圧点検
	自動制御装置	〃	正常作動状況の確認
	温度湿度感知器	〃	〃
	加 湿 器	〃	〃
	給 水 配 管	目視点検	入口、出口温度、流量、水洩の点検
	各種自動弁	〃	正常作動状況の確認
	ケーシング	目視聴音点検	振動、異常音の点検
	給・排気ファン	〃	軸受、負荷電流確認
	空冷エアコン	〃	圧縮機の異音、振動、保安装置
冷 凍 機 設 備	冷 却 塔	目視点検	補給水量点検、薬剤注入、水洩れ、発錆、ファン異常音
	冷媒回収装置	点検記録	正常作動状況の確認
	油気回収装置	〃	〃
	自動制御装置	〃	〃
	保 安 装 置	〃	〃
	冷凍機本体	〃	油圧、油量、凝縮圧力、冷却水及び冷温水温度、流量の記録
	冷温水、冷却水 の循環系統	〃	温度、流量、水圧の記録
	電 動 装 置	〃	電流の計測記録
	燃 料	〃	ガス圧力、流量、使用量記録
ボ イ ラ 設 備	ボ イ ラ	機能点検	蒸気圧力、排ガス温度、スケルモーター温度、電導度、給水量の記録、燃料消費点検記録、配管及び付属装置の作動・機能確認
	ボイラ缶水	測定記録	ボイラ給水温度記録、缶水レベル記録、缶水ブロー、ブロー時pH測定記録
	清 缶 剤	薬剤注入	清缶剤薬剤注入量記録
	ボイラ給水	機能点検	給水ポンプ軸受、グラウンド、パッキン、水漏れ有無
	燃 料	点検記録	ガス圧力、流量、使用量記録
	給水水質管理	機能点検	軟水器ダイヤ、再生塩量、給水硬度判定記録
	4K,2K蒸気ヘッド	〃	蒸気圧力・温度記録

③ 給・排水、衛生設備管理基準表

機 器 名 称		管 理 項 目	作 業 内 容
給 排 水 設 備	温水ポンプ	日常点検	軸受、グラウンド、パッキン、水圧、負荷電流の異常の有無
	冷水ポンプ	〃	〃
	冷却水ポンプ	〃	〃
	給水ポンプ	〃	〃
	給湯循環ポンプ	〃	水漏れ、異音、負荷電流の異常の有無
	配管・弁類	〃	水洩れ、結露、発錆の点検
	受 水 槽	〃	水洩れ、損傷、発錆の点検
	温水タンク	〃	水頭、損傷、水洩れ
	予熱タンク	〃	水頭、損傷、水洩れ
衛 生 設 備	トイレ、洗面台	都度点検	不具合時の点検調整
	浴場ポンプ	日常点検	循環状態、水漏れ、異常音、表示灯、浴槽温度、濾過器圧力
	池濾過ポンプ	〃	循環状態、水漏れ、異常音、表示灯、滅菌装置動作状況、 濾過器圧力

④ その他 設備管理基準表

機 器 名 称		管 理 項 目	作 業 内 容
中 央 監 視 ・ 制 御 設 備	中央監視制御機器	日常点検	監視盤、空調自動盤、入出力盤、エレベータ・医療ガス等の 各種指示値の確認、外観点検
	空気環境	日常点検	温度及び湿度管理
	給水設備	〃	マンホールの損傷、腐食の有無
	検査排水処理装置	〃	ポンプ及びバルブ類の作動の良否 各槽の溢れ、 制御盤表示、警報発生有無、換気装置運転確認

①電氣設備管理基準表

[illegible]

②空氣調和設備管理基準表

法令・規程に基づくもの◎

[illegible]

③給・排水、衛生設備管理基準表

法令・規程に基づくもの◎

機 器 名 称		管理項目	作 業 内 容	保守作業周期								
				都 度	定 時	日	週	一 ヶ 月	二 ヶ 月	六 ヶ 月	一 年	二 年
給 水 設 備	受 水 槽	点検調整	保安点検、清掃、水質検査								◎	
		〃	水位、衛生、汚濁状態の点検					○				
		測定記録	飲料水残留塩素測定記録					○			◎	
	膨張タンク	点検調整	圧力、水漏れ、水位点検					○				
	貯 湯 槽	〃	圧力、温度、漏れ点検					○				
	貯湯予熱槽	〃	圧力、温度、漏れ点検					○				
	各 種 弁 類	〃	開度、漏れ点検					○				
	雑用水槽	〃	水位、汚濁状態の点検					○				
	自動水位調整装置	〃	各水槽について正常作動の確認、電極棒の清掃								○	
排 水 設 備	汚 水 槽	点検調整	水位、昆虫発生状況の点検							○		
	雑排水槽	〃	〃							○		
衛 生 設 備	洗 面 器	点検調整	損傷、汚損、取付状況、水圧、排水状況						○			
	フラッシュバルブ	〃	作動状況、水量調整						○			
	大・小、便器	〃	損傷、排水の状況						○			
	排水トラップ	〃	排水の状況						○			
	浴場ポンプ	点検調整	電圧、電流、温度、濾過器圧力の記録、集毛器清掃					○				
	池濾過ポンプ	〃	電圧、電流、濾過器圧力、滅菌器電流、銅銀イオン濃度の記録、フィルタ点検					○				

④防災、監視装置設備管理基準表

法令・規程に基づくもの◎

機 器 名 称		管理項目	作 業 内 容	保守作業周期										
				都	定	日	週	一 ヶ 月	二 ヶ 月	六 ヶ 月	一 年	二 年		
				度	時									
消 防 設 備	スプリンクラー	日常点検 定期点検 年次点検	ポンプ加圧水圧、水漏れ、電源点検 各階加圧水圧、制御弁、末端試験弁圧力、水源点検 放水テスト、作動圧力点検、呼水槽点検、水量測定			○			○		◎	◎		
	屋内外消火栓	日常点検 年次点検	格納状態、表示灯、損傷変形 起動点検、放水点検、水量測定			○					◎	◎		
	二酸化炭素消火設備	年次点検	ガス量点検、起動装置、配管、噴射ヘッド、制御装置、音声警報装置点検								◎	◎		
	防火ダンパー	定期点検	開閉位置外観点検								○			
	防排煙設備	定期点検 年次点検	操作面の外観点検、開閉障害物の有無 連動防火戸作動試験、手動排煙口開閉試験								○			
	自動火災報知器	日常点検 年次点検	防災監視盤の正常作動を確認 作動試験			○					◎	◎		
	中央監視盤	日常点検 定期点検	表示灯点検 機能点検、連動試験			○		○			◎	◎		
	非常放送設備	定期点検	機能点検、総合点検								◎	◎		
	防災盤	日常点検 定期点検 年次点検	表示灯点検 連動試験、警報器、表示灯点検 裏面配線点検、端子増結			○					◎		◎	
	危険物貯蔵所 少量危険物貯蔵所	年次点検 日常点検 年次点検	油洩れ、油量チェック、雨水排出 油洩れ、油量チェック 油洩れ、油量チェック、供給ポンプ点検			○					○	◎		
	消火器	年次点検	機能点検・総合点検								◎	◎		
	防火用水	定期点検 年次点検	障害物の有無、標識表示、水量点検 機能点検・総合点検					○			◎	◎		
	連結送水管	定期点検 年次点検	送水口変形、損傷の有無、障害物の有無 機能点検・総合点検					○			◎	◎		
	避難器具	年次点検	機能点検・総合点検								◎	◎		
	誘導灯・誘導標識	年次点検	機能点検・総合点検								◎	◎		
	非常電源	年次点検	機能点検・総合点検								◎	◎		
	非常用発電機	定期点検	運転試験、電圧、周波数、冷却水循環、起動時間 各種計器の点検					○			◎	◎		
	そ の 他	医療ガス設備	定期点検 都度	酸素圧力、漏れ、電源表示灯等の点検記録 ガス量の補充に伴う手続き	○			○						
		吸引供給ユニット	定期点検 都度	圧力、水位計、電流値、水漏れ等の点検記録 警報発生時の解除・確認・連絡	○			○						
		装置系冷却設備	〃	夜間警報発生時の解除・確認・連絡	○									
ボアラス加工機		〃	夜間無人運転時の警報発生時連絡	○										

兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

入札関係書類

- ① 入札の注意事項
- ② 委任状 ※押印有り用
- ③ 入札書 ※押印有り用
- ④ 入札書（再入札用） ※押印有り用
- ⑤ 見積書（入札不調時協議用） ※押印有り用
- ⑥ 委任状 ※受任者押印無し用
- ⑦ 入札書 ※押印無し用
- ⑧ 入札書（再入札用） ※押印無し用
- ⑨ 見積書（入札不調時協議用） ※押印無し用

○代表者以外の者が入札する場合は、入札当日に委任状をご提出ください。

○入札書に押印が無い場合、入札会場にて顔写真付公的書類の提示をいただくことにより本人確認を行います。

本人確認ができない場合には入札参加を認めませんのでご注意ください。

本人確認として下記のうち、いずれか1つを持参ください。

- 1 運転免許証
- 2 運転経歴証明書（平成24年4月1日以降交付のもの）
- 3 旅券（パスポート）
- 4 個人番号カード（マイナンバーカード）
- 5 在留カード・特別永住証明書
- 6 官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳（身体障害者手帳など）
- 7 その他官公庁から発行・発給された書類で、その官公庁が顔写真を貼付したもの

【担当】

兵庫県立粒子線医療センター

事務部総務課 永廣

〒679-5165

たつの市新宮町光都1-2-1

電話 (0791) 58-0100 内線273

FAX (0791) 58-0770

入札の注意事項

1 代表者等が入札される場合について ※押印無しの場合

- (1) 本人が代表者等であることを確認できる名刺を持参してください。
- (2) 本人確認ができる顔写真付公的書類（運転免許証等）を持参してください。
- (3) 持参していない場合、本人確認ができないため入札書の受領ができませんのでご注意ください。

2 代理人が入札される場合について ※代理人押印無しの場合、下記(2)、(3)が該当

- (1) 委任状を提出してください。
- (2) 本人確認ができる顔写真付公的書類（運転免許証等）を持参してください。
- (3) 持参していない場合、本人確認ができないため入札書の受領ができませんのでご注意ください。

3 入札書について

- (1) 入札書は、指定の「入札書」及び「入札書（再入札用）」をお使いください。
- (2) 入札金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入してください。
- (3) 入札金額を訂正した入札書は無効となります。

4 見積書について

見積書は、入札が不調になった場合に、希望者と協議を行う際に使用します。
入札時に誤って見積書を提出しないようご注意願います。

5 消費税及び地方消費税（相当額）について

入札書・見積書には、消費税及び地方消費税（相当額）は記入しないでください。
（消費税及び地方消費税（相当額）は契約の段階で加算します。）

6 開札日時・場所

令和8年3月3日（火）午後2時00分
兵庫県立粒子線医療センター2階 会議室1

7 持参書類

- (1) 入札書 2通（1回目入札用、再入札用）
- (2) 名刺（代表者が入札する場合）または委任状（代理人が入札する場合）
- (3) 入札者の本人確認書類（免許証等官公庁が発行した顔写真付公的書類）
- (4) 一般競争入札参加確認通知書の写し

8 再入札について

第1回目の入札に付し予定価格を超過していた場合、入札者またはその代理人の全てが立ち会っている場合には、直ちに再入札に移行します。

9 その他

閲覧した個人情報、入札における本人確認での使用にとどめ、それ以外には使用しません。

委任状

私は、下記の入札に際し、_____を代理人と定め、
入札及び見積の一切の権限を委任します。

件名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

受任者 使用印鑑	
-------------	--

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

業務委託入札書

件 名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

履行場所 兵庫県立粒子線医療センター

入札金額 円（月額）

上記の業務委託については、病院局会計規程（平成 14 年 3 月 29 日兵庫県病院局管理規程第 17 号）、その他関係書類及び現場等を熟知のうえ、上記金額をもって入札します。

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

なお、当社（私）は、消費税に係る課税事業者
免税事業者であることを届け出ます。

(注) 課税事業者・免税事業者のうち該当する文字を囲むこと。

業務委託入札書（再入札用）

件 名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

履行場所 兵庫県立粒子線医療センター

入札金額 ¥ 円（月額）

上記の業務委託については、病院局会計規程（平成 14 年 3 月 29 日兵庫県病院局管理規程第 17 号）、その他関係書類及び現場等を熟知のうえ、上記金額をもって入札します。

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

なお、当社（私）は、消費税に係る課税事業者
免税事業者であることを届け出ます。

(注) 課税事業者・免税事業者のうち該当する文字を囲むこと。

業務委託見積書

件 名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

履行場所 兵庫県立粒子線医療センター

見積金額 ¥ 円 (月額)

上記の業務委託については、病院局会計規程（平成 14 年 3 月 29 日兵庫県病院局管理規程第 17 号）、その他関係書類及び現場等を熟知のうえ、上記金額をもって見積します。

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

なお、当社（私）は、消費税に係る課税事業者
免税事業者であることを届け出ます。

(注) 課税事業者・免税事業者のうち該当する文字を囲むこと。

(入札書の押印を省略する場合用)

委 任 状

私は、下記の入札に際し、下表に記載した者を代理人と定め、入札及び見積の一切の権限を委任します。

件 名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

部署名・職名	ふり がな 氏 名

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

所 在 地

商号又は氏名

代表者氏名

印

(入札書の押印を省略する場合用)

業務委託入札書

件 名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

履行場所 兵庫県立粒子線医療センター

入札金額 ¥ 円（月額）

上記の業務委託については、病院局会計規程（平成 14 年 3 月 29 日兵庫県病院局管理規程第 17 号）、その他関係書類及び現場等を熟知のうえ、上記金額をもって入札します。

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

なお、当社（私）は、消費税に係る課税事業者
免税事業者であることを届け出ます。

(注) 課税事業者・免税事業者のうち該当する文字を囲むこと。

(入札書の押印を省略する場合用)

業務委託入札書（再入札用）

件 名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

履行場所 兵庫県立粒子線医療センター

入札金額 ¥ 円（月額）

上記の業務委託については、病院局会計規程（平成 14 年 3 月 29 日兵庫県病院局管理規程第 17 号）、その他関係書類及び現場等を熟知のうえ、上記金額をもって入札します。

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

なお、当社（私）は、消費税に係る課税事業者
免税事業者であることを届け出ます。

(注) 課税事業者・免税事業者のうち該当する文字を囲むこと。

(入札書の押印を省略する場合用)

業務委託見積書

件 名 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託

履行場所 兵庫県立粒子線医療センター

見積金額 ¥ 円 (月額)

上記の業務委託については、病院局会計規程（平成 14 年 3 月 29 日兵庫県病院局管理規程第 17 号）、その他関係書類及び現場等を熟知のうえ、上記金額をもって見積します。

令和 年 月 日

契約担当者
兵庫県立粒子線医療センター院長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話 番号

メールアドレス

なお、当社（私）は、消費税に係る課税事業者
免税事業者であることを届け出ます。

(注) 課税事業者・免税事業者のうち該当する文字を囲むこと。

兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託契約書

兵庫県立粒子線医療センター（以下「甲」という。）とイオンディライト株式会社関西支社（以下「乙」という。）とは、次のとおり業務委託契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、次の事務（以下「委託事務」という。）の処理を乙に委託し、乙は、これを受託する。

- (1) 兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務
- (2) 履行場所：たつの市新宮町光都1丁目2番1号 兵庫県立粒子線医療センター

（処理方法）

第2条 乙は、この契約、別添仕様書及び甲の指示するところに従うほか、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、委託事務を履行するものとする。

（委託期間）

第3条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（委託料）

第4条 委託料は、金 円（月額 円）（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金
円（月額 円））とする。

（契約保証金）

第5条 甲は、病院局会計規程第95条第1項第3号の規定により、乙が納付すべき契約保証金を免除する。

（秘密の保持）

第6条 乙は、委託事務の処理に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第7条 乙は、委託事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（権利義務の譲渡等）

第8条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託の禁止）

第9条 乙は、委託事務の全部又は主体的部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 前項における主体的部分とは、委託事務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分をいう。

- 3 乙は、委託事務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせ（以下「再委託等」という。）てはならない。ただし、あらかじめ再委託等の相手方の住所、氏名及び再委託等を行う業務の範囲等（以下「再委託等に関する事項」という。）を記載した再委託の必要性がわかる書面を甲に提出し、甲の書面による承認を得た場合は、乙は、甲が承認した範囲の業務を第三者（以下「承認を得た第三者」という。）に再委託等することができる。
- 4 前項ただし書きにより甲が承認した場合には、承認を得た第三者も、前項の義務を負うものとし、乙は、当該第三者に前項の義務を遵守させるために必要な措置をとらなければならない。その後に承認を得た第三者についても、同様とする。
- 5 乙は、委託事務の一部を再委託等先から、さらに第三者に再委託等させる場合（3次委託等）には、甲に対し、当該第三者の再委託等に関する事項を記載した書面を提出し、甲の書面による承認を受けなければならない。なお、4次委託等以降も同様とする。
- 6 再委託等する相手方の変更等を行おうとする場合には、乙は、改めて再委託等に関する事項が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。
- 7 乙は、委託事務の一部を再委託等する場合には、再委託等した業務に伴う承認を得た第三者の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。

（内容の変更等）

第10条 甲は、必要に応じて、委託事務の内容の全部又は一部を変更することができる。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

（著作権等の取扱い）

第11条 乙は、委託事務の処理に伴い著作権その他の権利が生じたときは、甲に無償で譲渡する。

- 2 乙は、委託料の中から取得した物品のうち、この契約の対価として取得したもの以外で、委託期間終了後、備品として耐用年数をとどめているものは、甲に引き継ぐものとする。

（生成AIの利用に関する保証）

第12条 乙は、委託事務を処理するに当たり、生成AI（人工的な方法により学習、推論、判断等の知的機能を備え、かつ、質問その他のコンピュータに対する入力情報に応じて当該知的機能の活用により得られた文章、画像、音声等の結果を自動的に出力するよう作成されたプログラム及び当該プログラムと連携して動作するプログラムをいう。以下同じ。）を利用する場合には、甲に対し、委託事務の処理の過程において第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害しておらず、成果物が第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害していないことを保証する。

（生成AIへの入力及び出力結果）

第13条 乙は、委託事務を処理するに当たり、生成AIを利用する場合には、委託事務の処理に関して知り得た秘密及び個人情報を生成AIに入力してはならず、生成AIの出力結果を確認して修正することなく成果物として甲に提出してはならない。

（調査等）

第14条 甲は、乙の委託事務の処理状況について、随時に、調査し、若しくは必要な報告を求め、又は委託事務の処理に関して乙に適正な履行を求めることができる。

2 乙は、特別な理由がない限り、前項の調査又は報告に応じることとし、この契約の終了後も、この契約が終了する日（以下「契約終了日」という。）の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、同様とする。

（検査及び引渡し）

第15条 乙は、委託事務が完了したときは、実績報告書〔成果物、完了報告書、収支精算書等〕を、甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定による提出を受けたときは、提出を受けた日から10日以内に、委託事務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。

3 乙は、委託事務が前項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合において、修補の完了を委託事務の完了とみなして前2項の規定を準用する。

4 成果物の引渡しは、第2項（第3項において準用する場合を含む。）の甲が合格の通知を発した日をもって完了したものとする。

（委託料の支払）

第16条 乙は、前条第4項の成果物の引渡し完了したときは、当月分の委託料の支払いを翌月10日までに請求することができる。

2 甲は、請求書により前項の規定による請求があったときは、請求書を受領した日から30日以内に委託料を支払わなければならない。

（危険負担）

第17条 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他委託事務の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、乙が負担する。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

（契約不適合責任）

第18条 甲は、成果物に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、乙に対して、その契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項に規定する場合において、甲は、同項に規定する履行の追加の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

3 第1項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて委託料の減額を請求することができる。この場合において、委託料の減額の割合は引渡日を基準とする。

4 追完請求、前項に規定する委託料の減額請求（以下「委託料減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。次項において同じ。）が甲の供した材料の性質又は甲の与えた指図によって生じたものであるときは行うことはできない。ただし、乙が、その材料又は指図が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

5 甲が契約不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由

として、追完請求、委託料減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合の違約金)

第19条 乙の責に帰すべき理由により、履行期限内に契約を履行しないときは、乙は、違約金を甲に支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約の履行期限の翌日から履行の日までの日数に応じ、委託料につき年10.75パーセントの割合で計算した額とする。ただし、履行が可分の契約で委託料を分割して計算することができるときは、履行遅滞となった部分の委託料について計算した額とする。

(解除等)

第20条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行着手期限を過ぎても履行に着手しないとき。
- (2) 履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 正当な理由なく、第18条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 乙又はその代理人その他の使用人が監督又は検査に際し、職務執行を妨げたとき。

第20条の2 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 乙又は乙が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認めたとき。
- (2) 乙又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達することができない、又は契約を継続することが適当でないと認められるとき。

第20条の3 甲は、第20条各号又は前条各号に規定する場合が甲の責に帰すべき理由によるものであるときは、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

2 前2条の規定によりこの契約が解除された場合において、乙は、委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期限までに甲に支払わなければならない。ただし、この契約が解除された場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責に帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

3 前項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

4 前2条の規定による解除に伴い、乙に損害が生じたとしても、乙は、甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

5 甲は、前2条の規定により、この契約を解除したときは、乙の請求により既済部分の代価を支払って当該部分の所有権を取得するものとする。

6 甲は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、乙に通知するものとする。

(暴力団等の排除)

第21条 甲は、第23条第1号の意見を聴いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したとき、又は第9条に規定する第三者が暴力団等であると知りながら次条の規定に違反したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団及び第3号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 前条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

第22条 乙は、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合は、暴力団等を受託者としてはならない。

2 乙は、この契約に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が暴力団等であると判明したときは、当該受託者との契約を解除しなければならない。

第23条 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県知事及び兵庫県公営企業管理者に提供すること。

第24条 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求（以下「不当介入」という。）を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。また、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が不当介入を受けた場合も同様とする。

(適正な労働条件の確保)

第25条 乙は、この契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

(遅延利息)

第26条 乙は、第19条第1項又は第20条の3第2項の規定による違約金を甲が指定する期限までに納付できない場合は、当該期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納額につき年3.0パーセントの割合で計算した遅延利息を甲に納付しなければならない。

(賠償の予約)

第27条 乙は、乙又は乙が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して次の各号の一に該当したときは、委託料の10分の2に相当する額を賠償金として甲が指定する期限までに甲に支払わなければならない。委託事務が完了した後も同様とする。

- (1) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6による刑が確定したとき。
- (2) 刑法第198条による刑が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第61条第1項の規定による排除措置命令を行ったとき。ただし、排除措置

命令に対し、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(4) 公正取引委員会が、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(5) 前2号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

第28条 甲は、乙が関係法令若しくは契約事項に違反するとき又は第14条第1項の規定による調査等に誠実に応じないときは、その旨及び乙の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）その他甲が必要と認める事項を公表することができる。

2 前項の公表は、当該事案が悪質又は重大である場合その他甲が必要と認める場合において実施するものとする。

3 前2項の規定は、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、適用があるものとする。

（帳簿等の備付け）

第29条 乙は、当該委託事務に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿を備え、かつ、収入及び支出について証拠書類を整理し、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、これらの書類を保存しなければならない。

（管轄裁判所）

第30条 この契約に係る訴訟の提起については、甲の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

（補則）

第31条 この契約書に定めのない事項については、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）によるほか、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和8年 月 日

甲 たつの市新宮町光都1-2-1

兵庫県立粒子線医療センター

院長 沖本智昭

印

乙

印

誓 約 書

兵庫県暴力団排除条例（平成22年条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員に該当しないこと
- 2 兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成23年公安委員会規則第2号。）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと
- 3 契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記1又は2に該当する者をその受託者とししないこと
- 4 上記1、2及び3に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと

令和8年 月 日

兵庫県立粒子線医療センター院長 様

所 在 地

名 称

代表者職氏名

電 話 () ー 番

電子メール

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を実施するに当たっては、関係法令等の規定に従い、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

(収集の制限)

第2 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の制限)

第3 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(漏えい、滅失及びき損の防止)

第4 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(廃棄)

第5 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄又は消去し、甲に報告しなければならない。

(秘密の保持)

第6 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写又は複製してはならない。

(特定の場所以外での取扱いの禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を取り扱うときは、乙の事務所内において行うものとし、甲が承諾した場合を除き、当該場所以外の場所で個人情報を取り扱ってはならない。

(事務従事者への周知及び指導・監督)

第9 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知し、適切な取扱いがなされるよう指導・監督するものとする。

(責任体制の整備)

第10 乙は、この契約による個人情報の取扱いの責任者及び事務従事者の管理体制・実施体制を定め、甲に書面で報告しなければならない。

2 乙は、前項の責任者及び事務従事者を変更する場合は、甲に報告しなければならない。

(再委託の禁止)

第11 乙は委託事務の一部を第三者（乙の子会社を含む。）に委任し、又は請け負わせ（以下「再委託等」という。）てはならない。ただし、あらかじめ再委託等の相手方の住所、氏名及び再委託等を行う業務の範囲等（以下「再委託等に関する事項」という。）を記載した再委託の必要性がわかる書面を甲に提出し、甲の書面による承認を得た場合は、乙は、甲が承認した範囲の業務を第三者（以下「承認を得た第三者」という。）に再委託等することができる。

2 前項ただし書きにより甲が承認した場合には、承認を得た第三者も前項の義務を負うものとし、乙は、当該第三者に前項の義務を遵守させるために必要な措置をとらなければならない。その後に承認を得た第三者についても同様とする。

3 乙は、委託事務の一部を再委託先から、さらに第三者に再委託等させる場合（3次委託等）には、甲に対し、当該第三者の再委託等に関する事項を記載した書面を提出し、甲の書面による承認を受けなければならない。なお、4次委託等以降も同様とする。

4 再委託等する相手方の変更等を行おうとする場合には、乙は、改めて再委託等に関する事項が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。

5 乙は、委託事務の一部を再委託等する場合には、再委託等した業務に伴う承認を得た第三者の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。

6 乙は、再委託先に対して本委託業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第12 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(立入調査)

第13 甲は、乙が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(遵守状況の報告)

第14 甲は、必要があると認めるときは、この契約が求める個人情報の取扱いに係る遵守状況の報告を乙に求めること及び当該取扱いについて乙に適切な措置をとるよう指示することができる。

2 乙は、前項の報告の求め又は指示があった場合は、速やかに応じなければならない。

(事故発生時における報告)

第15 乙は、この契約に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 甲は、この契約に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約の解除)

第16 甲は、乙が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第17 甲は、乙が本特記事項に定める規定に違反し、又は怠ったことにより損害を被った場合には、乙に対して損害の賠償を求めることができる。

適正な労働条件の確保に関する特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、別表に掲げる労働関係法令（以下「労働関係法令」という。）を遵守することにより、次の各号のいずれかに該当する労働者（以下「特定労働者」という。）に対する最低賃金法（昭和34年法律第137号）第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、当該最低賃金額から同条の規定により減額した額。以下「最低賃金額」という。）以上の賃金の支払その他の特定労働者の適正な労働条件を確保しなければならない。

(1) 乙に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者（当該業務に直接従事しない者や家事使用人を除く。）

(2) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）の規定により、乙のためにこの契約に基づく業務に関わっている労働者（以下「派遣労働者」という。）（当該業務に直接従事しない者を除く。）

(受注関係者に対する措置)

第2 乙がこの契約に基づく業務の一部を第三者に行わせようとする場合の当該受託者及び当該契約に基づく業務に派遣労働者を関わらせようとする場合の当該派遣契約の相手方（以下「受注関係者」という。）は、労働関係法令を遵守することを誓約した者でなければならない。

2 乙は、前項の場合において、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額）が200万円を超えるときは、当該受注関係者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を徴取し、その写しを甲に提出しなければならない。

3 乙は、受注関係者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受注関係者に対し、指導その他の特定労働者（受注関係者に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働者を含む。以下同じ）の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講じなければならない。

4 乙は、受注関係者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該受注関係者と締結している契約を解除しなければならない。

(1) 乙に対し第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 特定労働者に対する賃金の支払について、最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

(特定労働者からの申出があった場合の措置)

第3 甲は、特定労働者から、乙又は受注関係者が特定労働者に対して最低賃金額以上の賃金を支払っていない旨の申出があった場合においては、当該申出の内容を労働基準監督署に通報するものとする。

2 甲は、前項の場合においては、必要に応じ、乙に対し、労働基準監督署への通報に必要な情報について報告を求めることができる。

3 乙は、前項の報告を求められたときは、速やかに甲に報告しなければならない。

4 乙は、その雇用する特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

5 乙は、第1項に規定する特定労働者が受注関係者に雇用されている場合において、第2項の報告を求められたときは、当該受注関係者に対して確認を行い、当該確認の結果を甲に報告しなければならない。

6 乙は、受注関係者に雇用されている特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該受注関係者が当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないよう求めなければならない。

7 甲は、必要に応じ、労働基準監督署に対し、第3項、第5項、第4の第2項、第4項及び第5の各項の規定による甲に対する報告により得た情報を提供することができる。

(労働基準監督署から意見を受けた場合の措置)

第4 甲は、労働基準監督署から乙に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行うことを求めるものとする。

2 乙は、前項の規定により賃金の支払を行うよう求められたときは、甲が定める期日までに当該支払の状況を甲に報告しなければならない。

3 甲は、労働基準監督署から受注関係者に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行う旨の指導を当該受注関係者

に行うことを求めるものとする。

- 4 乙は、前項の規定により指導を行うよう求められたときは、同項の受注関係者に対して同項の賃金の支払の状況の報告を求めるとともに、甲が定める期日までに当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

（労働基準監督署長等から行政指導があった場合の措置）

- 第5 乙は、労働基準監督署長又は労働基準監督官から特定労働者に対する賃金の支払における最低賃金法の違反について行政指導を受けた場合においては、速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針を甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項の場合において、同項の違反を是正するための措置（以下「是正措置」という。）を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、速やかに是正措置の内容を甲に報告しなければならない。

- 3 乙は、受注関係者が第1項の行政指導を受けた場合においては、当該受注関係者に対して速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針について報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

- 4 乙は、前項の場合において、同項の受注関係者が是正措置を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、当該受注関係者に対して速やかに当該是正措置の報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

（契約の解除）

- 第6 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が、甲に対し 第4の第2項、第5の第1項若しくは第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

- (2) 乙が、甲に対し 第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。（乙が、第2の第1項の誓約をした受注関係者に対して、第4の第3項に規定する指導及び第4の第4項、第5の第3項又は第4項の規定による報告の求めを行ったにもかかわらず、当該受注関係者が乙に対して当該報告をせず、又は虚偽の報告をしたときを除く。）

- (3) 特定労働者に対する賃金の支払について、乙又は受注関係者が最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。（乙が第2の第4項の規定により、当該受注関係者と締結している契約を解除したときを除く。）

（損害賠償）

- 第7 乙又は受注関係者は、第6の規定による契約の解除に伴い、損害が生じたとしても、甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

（違約金）

- 第8 乙は、第6の規定により契約が解除された場合は、違約金を甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

別表（第1関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

誓 約 書

下記1の契約（以下「本契約」という。）に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、下記2の事項を誓約する。

記

1 契約名

兵庫県立粒子線医療センター建物設備管理業務委託契約

2 誓約事項

- (1) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対し最低賃金額以上の賃金の支払を行うこと、及び別表に掲げる労働関係法令を遵守すること。
- (2) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対する賃金の支払について次に該当するときは、速やかに県へ報告を行うこと。
 - ア 県から最低賃金額以上の賃金の支払を行うよう指導を受けその報告を求められたとき。
 - イ 労働基準監督署から最低賃金法の違反について行政指導を受けたとき。
 - ウ 労働基準監督署に上記イの是正の報告を行ったとき。
- (3) 本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとする場合及び派遣労働者を関わらせようとする場合にあっては、最低賃金額以上の賃金の支払及び労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とし、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額）が200万円を超えるときは、この誓約書と同じ内容を遵守するよう誓約書を提出させ、その写しを県に提出すること。
- (4) 受託者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受託者に対し、指導その他の労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講ずること。
- (5) 本契約に基づく業務において、次のいずれかに該当するときに県が行う本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。
 - ア 県に対し、上記(2)の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
 - イ 最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

令和8年 月 日

兵庫県立粒子線医療センター院長 様

所 在 地

名 称

代表者職氏名

電 話 () ー 番

電 子 メ ー ル

別表（誓約事項(1)関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）